6．環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財政措置がなされる予定とされています。

本学が保管中のＰＣＢ廃棄物に係る処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上しています。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率については、決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050％でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しています。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅲ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅳ　固定資産の減損

1．減損を認識した資産

該当事項はありません。

2．減損の兆候が認められた資産

⑴　海南宿舎１号棟

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
海南宿舎１号棟	建物	和歌山県海南市日方字千原924番３	29,188,473

②　認められた減損の兆候の概要

海南宿舎１号棟は、教職員宿舎として活用しているものですが、大学や附属学校等の勤務地から離れていること、建物の老朽化が進んでいることなどから入居者数が減少し、平成26年度に入居率が50％を下回りました。

③　減損の認識に至らなかった理由

平成27年度に、ガス配管の漏洩事故、浄化槽の老朽化による破損が判明し、改修工事の費用が掛かること、また、併せて、平成27年11月１日時点で入居率が27.5％となり、職員宿舎としての維持管理が困難になりました。このことから、平成28年３月の役員会で、１号棟の入居者を２号棟に転居させるなどの措置を行い、退去が完了次第、用途廃止とすることを決定しましたが、退去が完了するまでは引き続き教職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至りませんでした。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることを決定しています。

【将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了し、用途廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する状況

1．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	812,473,700	812,473,700	—
⑵　未収学生納付金収入	29,104,400		
徴収不能引当金	—		
	29,104,400	29,104,400	—
⑶　その他の未収入金	36,935,715	36,935,715	—
⑷　長期リース債務（＊２）	(170,750,511)	(172,057,333)	(1,306,822)
⑸　短期リース債務（＊３）	(88,020,466)	(89,570,465)	(1,549,999)
⑹　未払金（＊４）	(559,178,222)	(559,178,222)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　貸借対照表上は、固定負債の「長期未払金」に含まれています。

（＊３）　貸借対照表上は、流動負債の「未払金」に含まれています。

（＊４）　短期リース債務を除いたものについて示しています。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、並びに⑵　未収学生納付金収入及び⑶　その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

⑷　長期リース債務及び⑸　短期リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額600,000円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。